



2023年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月1日

上場会社名 株式会社大和コンピューター 上場取引所 東
 コード番号 3816 URL <https://www.daiwa-computer.co.jp/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 林 正 TEL 072-676-2221
 定時株主総会開催予定日 2023年10月27日 配当支払開始予定日 2023年10月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	3,005	4.4	503	6.8	515	1.6	329	△3.1
2022年7月期	2,877	10.2	471	2.3	507	2.2	339	3.2

(注) 包括利益 2023年7月期 435百万円 (75.7%) 2022年7月期 248百万円 (△27.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	84.92	—	7.2	9.4	16.8
2022年7月期	87.46	—	7.8	9.8	16.4

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 ー百万円 2022年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	5,759	4,783	83.1	1,234.09
2022年7月期	5,245	4,408	84.0	1,138.79

(参考) 自己資本 2023年7月期 4,783百万円 2022年7月期 4,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	324	△130	△121	3,062
2022年7月期	283	△20	△93	2,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	0.00	—	17.00	17.00	65	19.4	1.5
2023年7月期	—	0.00	—	18.00	18.00	69	21.2	1.5
2024年7月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		20.4	

(注) 配当予想の修正については、本日(2023年9月1日)公表いたしました「2023年7月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,464	10.0	242	0.4	242	0.9	158	△2.4	40.96
通期	3,050	1.5	510	1.3	522	1.3	341	3.7	88.08

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年7月期	3,949,762株	2022年7月期	3,949,762株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年7月期	73,673株	2022年7月期	78,417株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2023年7月期	3,874,506株	2022年7月期	3,882,518株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

2023年7月期の個別業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	2,873	4.0	492	10.3	506	4.2	328	1.1
2022年7月期	2,763	11.0	446	9.7	486	9.0	324	10.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期	84.74	—
2022年7月期	83.63	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年7月期	5,555	4,672	4,672	4,298	84.1	1,205.45	
2022年7月期	5,121	4,298	4,298	4,298	83.9	1,110.29	

（参考）自己資本 2023年7月期 4,672百万円 2022年7月期 4,298百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年9月15日（金）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍でのニューノーマルへの模索の中で経済・社会活動が正常化に向かう中、5月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、景気は緩やかながらも持ち直しの動きが続きました。一方で、海外のインフレ抑止対策による利上げの影響から円安の進行や長期化する世界的な政治情勢の変動による資源価格の上昇や物価高、更にサプライチェーンの混乱による供給面への制約、また、米国銀行の経営破綻をきっかけとした金融システムへの不安など先行き不透明な状況が続きました。

情報サービス産業においては、企業のIT投資意欲は一部慎重な面もありますが、ポストコロナに向けた新しい戦略的で厳選されたIT需要や働き方改革・人手不足への対応やデジタル化による自動化・効率化・省力化等システム投資への需要の高まりがみられました。

このような状況の中、当社グループは引き続き、新分野への受注活動にも注力しつつ、継続的な在宅勤務など、働き方改革に伴う生産性の向上や業務の効率化を目指し、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発関連での受注が今期の後半から堅調に推移したことから、3,005百万円（前期比4.4%増）、売上総利益は960百万円（前期比7.4%増）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費が457百万円（前期比8.1%増）であり、503百万円（前期比6.8%増）となりました。経常利益については、営業外収益が32百万円、営業外費用が20百万円であったことから、515百万円（前期比1.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益が515百万円（前期比1.6%増）、税金費用は186百万円（前期比11.0%増）となり、その結果、329百万円（前期比3.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発関連事業)

今期の後半から受注が堅調に推移したことにより、売上高は2,320百万円（前期比4.3%増）となり、営業利益は373百万円（前期比24.6%増）となりました。

(サービスインテグレーション事業)

ASPサービスは堅調に推移したものの、開発案件の減少等により、売上高は610百万円（前期比3.1%増）となり、営業利益は170百万円（前期比4.5%減）となりました。

2) 今後の見通し

今後につきましては、世界的な政治情勢の変動による資源価格の上昇や物価高、さらに海外のインフレ抑止対策による利上げの影響など、先行き不透明な経済状況が続いていくと思われま

す。このような状況下において、企業のIT投資意欲は一部慎重な面もあるものの、ポストコロナに向けた新たな企業の戦略的IT投資需要や働き方改革への対応、デジタル化による自動化・効率化・省力化へのシステム投資は続くものと考えております。

(売上高)

当社ソフトウェア開発関連事業においては、引き続きDX（デジタルトランスフォーメーション）関連へも注力し高品質なシステムを提供すべく開発・サポート・営業面での充実を図っていきます。

サービスインテグレーション事業では、当社ASP・Saas製品（Platinum School、Platinum Fitness）によるクラウド、Webの高度利用の推進、農業分野では、IoT、AIなどのIT技術の活用を高めi-農業の具現化に向けて様々な研究への取り組みを促進してまいります。

以上のことから来期売上高は3,050百万円（当期比1.5%増）を予想しております。

(販売費及び一般管理費)

引き続き経費の節減に努めるものの、諸物価の上昇や新たな連結子会社により480百万円（当期比5.0%増）を予想しております。

（営業利益）

販売費及び一般管理費の増加により510百万円（当期比1.3%増）を予想しております。

以上により、2024年7月期は、売上高3,050百万円（当期比1.5%増）、営業利益510百万円（当期比1.3%増）、経常利益522百万円（当期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益341百万円（当期比3.7%増）を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は5,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ513百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が81百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が104百万円、のれんが62百万円、投資有価証券が243百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は975百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円の増加となりました。これは主に、受注損失引当金が10百万円減少したものの、未払法人税等が46百万円、長期借入金が49百万円、退職給付に係る負債が53百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は4,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益329百万円の計上により増加したものの、剰余金の配当により65百万円減少し、その他有価証券評価差額金が106百万円増加したことによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、3,062百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は324百万円（前期は283百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益515百万円、減価償却費32百万円、売上債権の増加による資金の減少90百万円、法人税等の支払額144百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は130百万円（前期は20百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出106百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は121百万円（前期は93百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出30百万円、長期借入金の返済による支出25百万円、配当金の支払額65百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2019年7月期	2020年7月期	2021年7月期	2022年7月期	2023年7月期
自己資本比率 (%)	80.2	81.9	82.5	84.0	83.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.3	97.4	78.9	73.9	63.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.1	0.1	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10,792.4	510.0	427.2	316.2	358.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- （注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- （注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- （注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- （注5） 第43期については、有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

以上のような方針から、当期（2023年7月期）の配当は、業績の進捗状況等を総合的に勘案した結果、2022年8月26日に公表しておりました配当予想から1円増配し、1株当たり18円を予定しております。次期（2024年7月期）の配当につきましては、1株当たり18円の水準を維持していきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,180,622	3,262,388
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 417,936	※1 522,444
仕掛品	324	1,076
その他	34,023	48,231
貸倒引当金	△2,141	△2,674
流動資産合計	3,630,766	3,831,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	990,205	1,075,247
減価償却累計額	△706,383	△765,102
建物及び構築物 (純額)	283,821	310,145
土地	796,257	796,257
その他	162,264	197,137
減価償却累計額	△148,983	△183,478
その他 (純額)	13,281	13,659
有形固定資産合計	1,093,360	1,120,062
無形固定資産		
のれん	—	62,077
その他	9,162	6,885
無形固定資産合計	9,162	68,963
投資その他の資産		
投資有価証券	389,801	633,600
繰延税金資産	27,800	2,236
その他	95,773	104,035
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	512,174	738,671
固定資産合計	1,614,697	1,927,697
資産合計	5,245,464	5,759,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,627	5,336
1年内返済予定の長期借入金	—	5,884
未払法人税等	78,691	125,563
賞与引当金	94,800	94,800
プログラム保証引当金	1,307	839
受注損失引当金	18,000	7,300
その他	※2 370,985	※2 335,620
流動負債合計	570,412	575,344
固定負債		
長期借入金	30,000	79,611
退職給付に係る負債	144,892	197,923
長期未払金	89,920	93,868
繰延税金負債	—	18,245
その他	1,572	10,739
固定負債合計	266,386	400,388
負債合計	836,798	975,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,259	382,259
資本剰余金	294,200	295,807
利益剰余金	3,605,346	3,868,538
自己株式	△53,058	△49,995
株主資本合計	4,228,748	4,496,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,917	286,820
その他の包括利益累計額合計	179,917	286,820
純資産合計	4,408,666	4,783,430
負債純資産合計	5,245,464	5,759,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	2,877,109	3,005,069
売上原価	※3 1,982,347	※3 2,044,113
売上総利益	894,761	960,955
販売費及び一般管理費	※1, ※2 423,169	※1, ※2 457,339
営業利益	471,592	503,616
営業外収益		
受取利息	45	720
受取配当金	10,173	10,774
為替差益	32,713	9,755
受取家賃	6,321	5,664
その他	5,015	5,299
営業外収益合計	54,268	32,213
営業外費用		
支払利息	897	904
障害者雇用納付金	1,850	1,800
投資事業組合運用損	15,576	16,813
その他	253	1,133
営業外費用合計	18,576	20,652
経常利益	507,284	515,177
税金等調整前当期純利益	507,284	515,177
法人税、住民税及び事業税	149,320	190,601
法人税等調整額	18,401	△4,428
法人税等合計	167,722	186,173
当期純利益	339,562	329,004
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	339,562	329,004

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益	339,562	329,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,531	106,903
その他の包括利益合計	※1 △91,531	※1 106,903
包括利益	248,030	435,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	248,030	435,907
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,259	294,200	3,332,033	△25,762	3,982,730
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△66,249	—	△66,249
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	339,562	—	339,562
自己株式の取得	—	—	—	△27,295	△27,295
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	273,313	△27,295	246,017
当期末残高	382,259	294,200	3,605,346	△53,058	4,228,748

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	271,449	271,449	4,254,179
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△66,249
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	339,562
自己株式の取得	—	—	△27,295
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,531	△91,531	△91,531
当期変動額合計	△91,531	△91,531	154,486
当期末残高	179,917	179,917	4,408,666

当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,259	294,200	3,605,346	△53,058	4,228,748
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△65,812	—	△65,812
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	329,004	—	329,004
自己株式の取得	—	—	—	△527	△527
自己株式の処分	—	1,606	—	3,590	5,197
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	1,606	263,191	3,062	267,861
当期末残高	382,259	295,807	3,868,538	△49,995	4,496,609

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	179,917	179,917	4,408,666
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△65,812
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	329,004
自己株式の取得	—	—	△527
自己株式の処分	—	—	5,197
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	106,903	106,903	106,903
当期変動額合計	106,903	106,903	374,764
当期末残高	286,820	286,820	4,783,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	507,284	515,177
減価償却費	32,796	32,231
のれん償却額	—	2,699
株式報酬費用	1,098	3,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	202	467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,100	△207
プログラム保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,836	△468
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	18,000	△10,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,858	53,030
受取利息及び受取配当金	△10,218	△11,494
支払利息	897	904
為替差損益 (△は益)	△32,860	△9,878
投資事業組合運用損益 (△は益)	15,576	16,813
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,328	△90,895
棚卸資産の増減額 (△は増加)	28,281	1,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,920	△1,565
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,932	7,114
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△41,476	△38,703
その他の資産の増減額 (△は増加)	△404	△9,390
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,390	△7,462
その他	△10,807	2,181
小計	461,566	455,225
利息及び配当金の受取額	10,218	11,348
利息の支払額	△897	△904
法人税等の支払額	△187,289	△144,957
法人税等の還付額	—	3,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,599	324,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	250,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△2,268	△6,204
無形固定資産の取得による支出	△4,864	△518
投資有価証券の取得による支出	△5,936	△106,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,008
その他	△7,049	△4,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,119	△130,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入金の返済による支出	—	△25,252
自己株式の純増減額 (△は増加)	△27,295	△527
配当金の支払額	△66,401	△65,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,696	△121,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,860	9,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,642	81,765
現金及び現金同等物の期首残高	2,777,980	2,980,622
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,980,622	※1 3,062,388

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
受取手形	1,320千円	一千円
売掛金	305,803	367,311
契約資産	110,813	155,132
計	417,936	522,444

※2 その他の流動負債のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
契約負債	53,786千円	58,786千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
役員報酬	86,400千円	77,400千円
従業員給与及び手当	92,897	101,834
賞与引当金繰入額	9,765	9,920
退職給付費用	2,108	7,040
研究開発費	13,492	8,777
貸倒引当金繰入額	202	467

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
	13,492千円	8,777千円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
	18,000千円	△10,700千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△131,889千円	154,039千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△131,889	154,039
税効果額	△40,358	47,135
その他有価証券評価差額金	△91,531	106,903
その他の包括利益合計	△91,531	106,903

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,949,762	—	—	3,949,762
合計	3,949,762	—	—	3,949,762
自己株式				
普通株式(注)	52,761	25,656	—	78,417
合計	52,761	25,656	—	78,417

(注) 自己株式の増加25,656株のうち25,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であり、656株は単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月28日 定時株主総会	普通株式	66,249	17.0	2021年7月31日	2021年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	65,812	利益剰余金	17.0	2022年 7月31日	2022年 10月28日

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,949,762	—	—	3,949,762
合計	3,949,762	—	—	3,949,762
自己株式				
普通株式（注）	78,417	554	5,298	73,673
合計	78,417	554	5,298	73,673

（注）自己株式の増加554株は、単元未満株式の買取等による増加であります。また自己株式の減少5,298株は、取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	65,812	17.0	2022年7月31日	2022年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2023年10月27日 定時株主総会	普通株式	69,769	利益剰余金	18.0	2023年 7月31日	2023年 10月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）	当連結会計年度 （自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）
現金及び預金勘定	3,180,622千円	3,262,388千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000	△200,000
現金及び現金同等物	2,980,622	3,062,388

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「ソフトウェア開発関連事業」と、SaaS型ソフトウェアサービス等を事業領域とする「サービスインテグレーション事業」を主な事業としております。

従って、当社は、「ソフトウェア開発関連事業」及び「サービスインテグレーション事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業の内容は、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発関連事業」は、顧客より請け負った受託開発業務を中心に、システム／ソフトウェアの設計・開発・導入、保守などのサービスを提供すること、及びソフトウェア開発プロセスの改善・CMMI導入コンサルティングを提供することで、顧客の企業活動をサポートしております。

「サービスインテグレーション事業」は、SaaS型によるソフトウェアサービスの提供、及び関連するシステム／ソフトウェアのコンサルティングから設計・開発・導入、保守、ハードウェア販売／導入、サプライ供給などにより、導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,224,812	592,410	2,817,223	59,886	2,877,109	—	2,877,109
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	6,941	6,941	△6,941	—
計	2,224,812	592,410	2,817,223	66,827	2,884,051	△6,941	2,877,109
セグメント利益	299,870	178,031	477,902	1,770	479,673	△8,080	471,592
セグメント資産	1,121,128	224,491	1,345,620	53,075	1,398,695	3,846,768	5,245,464
その他の項目							
減価償却費	21,683	9,818	31,501	1,294	32,796	—	32,796
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,307	867	5,175	257	5,432	—	5,432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに帰属しない全社費用(研究開発費)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,320,299	610,786	2,931,085	73,983	3,005,069	—	3,005,069
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	6,684	6,684	△6,684	—
計	2,320,299	610,786	2,931,085	80,668	3,011,754	△6,684	3,005,069
セグメント利益	373,767	170,065	543,833	△36,846	506,987	△3,370	503,616
セグメント資産	1,217,439	212,022	1,429,461	189,623	1,619,085	4,140,077	5,759,163
その他の項目							
減価償却費	20,635	8,489	29,125	3,105	32,231	—	32,231
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,877	353	2,231	945	3,176	—	3,176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに帰属しない全社費用(研究開発費)であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

(3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）		当連結会計年度 （自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）	
1株当たり純資産額	1,138円79銭	1株当たり純資産額	1,234円09銭
1株当たり当期純利益金額	87円46銭	1株当たり当期純利益金額	84円92銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年7月31日)	当連結会計年度末 (2023年7月31日)
純資産の部の合計額（千円）	4,408,666	4,783,430
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,408,666	4,783,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	3,871,345	3,876,089

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	339,562	329,004
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	339,562	329,004
普通株式の期中平均株式数（株）	3,882,518	3,874,506

（重要な後発事象）

該当事項はありません。